

ゆうこう便り

発行:北口雄幸事務所
士別市東7条9丁目
Tel0165-22-3100
fax0165-23-4356

誰にでも居場所と出番を

保健福祉委員長として安心社会実現に努力



謹賀新年



新年明
けまして
おめでと

うございませす。輝かしい新年をお迎えのことと、心よりお喜び申し上げます。

いま、日本の立憲主義、平和主義、民主主義が問われています。それは、昨年9月に強行採決された安全保障関連法案であり、危険な安倍政権を許す訳にはいきません。国民の声をひとつに

し、この法案の運用をさせない取り組みが必要で。そのためには、北海道第5区の衆議選補欠選挙や参議選での勝利が求められます。

見せかけの好景気

日本の大企業は、円安株高の見せかけにより、空前の好景気と浮かれておりますが、北海道経済は依然として厳しい環境を抜け出すことができず、加えてアベノミクスによる円安の悪影響で負担だけが増えております。「この事」より、人と人の格差や地域の格差が拡大しており、格差是正の取り

組みが求められています。

北海道は壊滅的

また、昨年の農業については、総じて全般的に豊作基調で、農家の皆さんが安堵しているものの、TPP大筋合意を受け、先行き不安は広がっています。

しかし政府は、「影響は限定的」と国民を欺いています。影響が限定的とは、全国的には限定的であるが、影響を受ける地域や品目は、壊滅的な影響を受けることとなり、一番の影響を受ける北海道として、批准阻止に向けた取り組みが求められています。

安心社会を実現

私の政治信条は、「地域で頑張る人が報われる社会の実現」であり、格差をなくすには「誰にでも居場所と出番のある社会」が必要です。

私は現在、道議会における保健福祉委員長として、安心して暮らすことのできる地域づくりの実現に努力す

二〇一六年

夢一生

ゆうこう

る決意であります。

また、超党派の農政議員、林活議連の役員として、北海道の農業をはじめとする一次産業の振興を図ることが、地域創生につながるものと確信し、活動してまいります。

北海道は、可能性豊かな地域です。その中央に位置する上川管内こそ、知恵と工夫を組み合わせることに、もっとたくましい地域に飛躍できるものと思っており、その為にも私は、人を大切にし、一人ひとりの発想や想いを受け止めることができる政治家を貫き、これからも頑張る決意です。結びとなりますが、今年こそが皆さまにとりまして、幸多い一年となりますようご祈念申し上げます。新年にあたってのご挨拶と致します。北海道議会議員 北口雄幸

第4回定例道議会報告(11月26日~12月10日)

第4回定例道議会は、11月26日開会。平成27年度道補正予算、議員提案による

「北海道飲酒運輸の根絶」に関する条例」などを可決し、12月10日に閉会しました。

また、北口雄幸道議は一般質問を行い、TPPに関することや農業農村整備事業、地域振興、夕張市の再生、エネルギーの地産地消、郡の見直し、などの課題について質問しましたが、高橋知事からは、TPPの対策大綱を評価するなど、生産

者に寄りの添った答弁ではありませんでした。

道の説明は国写し

安倍政権は10月初旬にTPPが大筋合意したと公表。それ以降、道庁の対応も合意・批准を前提とするのかのような内容に転じました。

しかし、TPPの影響についての道の説明は、「影響は限定的」との政府説明を丸写しする強弁に終始しながら、「道民の不安に対する対策は必要」と、国に責任を

転嫁しています。

たとえば、日本全国では限定的な影響であったとしても、特定の地域、特定の業種には壊滅的な影響が及ぶこととなります。関税等の措置の廃止・縮小が明らかになってきた農林水産業、関連産業を抱える地域、さらにそれに従事する人にとっては重大な危機となります。その典型が本道であり、TPPが産業構造を一変させ、社会構造をも変化させる懸念が強いのです。

北口道議のTPPに関する質問概要

問 TPPのアンケートでは、道内77%の市町村が

「反対」、6割が「マイナスの影響あり」と回答している。これらの声をどう受けとめているか。

答 地域からは、「将来にわ

たりの希望を持って経営に取り組むことができるか」などの大きな不安の声があったところ。道としては、こうした意見を踏まえ、合意内容や影響に関する地域ごとの丁寧な説明、総合的な対策の恒久的な措置や安定的な財源の確保、地域の産業の持続的な発展に向けた実情に即した対策の実施などについて、国に対して要請を行ったところだ。

問 北海道農業は家族経営から発展し、地域の経済や地域社会を支えている。TPP大筋合意を受け、家族経営に対する認識と知事がイメージする将来の北海道農業や農村の姿について伺う。

答 道内では、地域のさまざまな営農条件のもと、専門的な家族経営を中心に、稲作や畑作、酪農などが展開されているところだ。意欲ある担い手が希望を持って農業に取り組める環境を整えることが

重要。道としては、後継者などすぐれた農業者の確保や育成をはじめ、法人化の推進、コントラクターなど地域営農支援システムの整備、さらには、ブランド力の向上や、特色ある地域資源を生かした6次産業化の促進など、家族経営をはじめ、多様な担い手による活力ある地域農業と、安心して住み続けることのできる農村づくりに向け、力を尽くしていく。

採択された決議・意見書

- TPP協定に関し合意内容の丁寧な説明と対策の確実な実行を求める意見書
- 高等教育段階における学生等への経済的支援の充実を求める意見書
- 子ども医療費助成に係る国保の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書
- 私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書
- 診療報酬を引き下げず地域医療を守ること
- 森林吸収源の財源確保を求める意見書



一般質問でTPPなどの課題を質問(12月2日)

写真で振り返る北口道議の活動記録(10月〜12月)



愛媛県立農業大学校の収穫祭に参加(11月3日)



士別市文化賞功労章社会貢献賞表彰式(11月2日)



国営農地再編整備事業について要請(11月9日)



北海道国保連合会からの要請(11月4日)



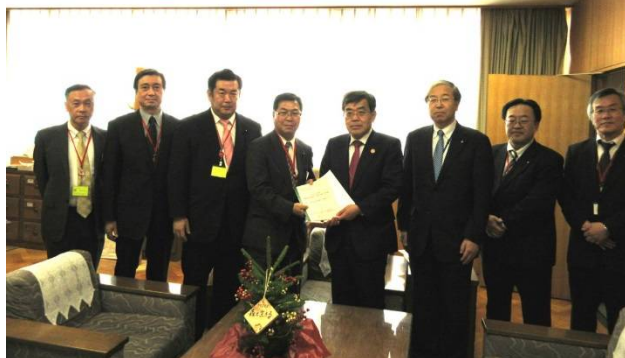
成長著しいベトナムを視察(11月15日-20日)



幌延デー北海道集会で挨拶(11月23日)



多岐農民連盟定期総会(12月19日)



今井敏林野庁長官へ要請(12月17日)



← さっぽろ市土別ふるさと会
集い・交流会(10月24日)
→ 中富良野町農民連盟定期総会(12月21日)



北口ゆうこう奮闘日記

<http://y-kitaguchinet/>

北口道議の奮闘ぶりをブログから抜粋して紹介します。(10月～12月分)



和寒町の子もたちと記念植樹

◆10月4日【森】のフェスタinわっさむ▼和寒町は、剣淵町から分村し、わっさむ開村百周年記念事業の一環として、森づくりフェスタinわっさむを開催。森林との共生を誓い合ったところだ▼今年の開催テーマは、『木や山に、優しい気持ちを伝えよう』で、白糠町立茶路中学校2年の信行龍一さんの作品が採用された▼爆

弾低気圧の影響もあり、時折小雨がぱらつくあいにくの天気であったが、和寒小学校の子もたちや和寒町民、近隣市町村、林業関係者など、約千名の皆さんが参加しての開催となった。



温根別小学校開校110周年記念式典

◆11月13日【温小】110周年記念式典▼士別市立温根別

小学校は、1905(明治38)年9月1日、第一温根別簡易教育所として開校。その後、尋常小学校や国民学校と改称しながら、合併して士別市となった1954(昭和29)年に現在の名称となった。当時は、温根別町で人口4千人を超え、7校(温根別、北静川、湖南、伊文、仲線、北温、白山)の小

学校もあったが、徐々に人口も減少し、現在では34名の町民で10名の児童となっている▼しかし、地域とのつながりは強く、地域と一体となって開催する運動会や学芸会、さらにはグラウンド整備にも地域総出で行っている。また、最後の統合先である白山小学校の「温根別子供太鼓」を引き継ぎ、今日の式典でも4年生から6年生までの児童で、素晴らしい演奏を披露してくれた

▼温根別小学校の教育目標は、『かんがえる子』『やさしい子』『げんきな子』とし、複式学級であっても、優秀な人材を輩出している。これからも、地域の拠点や拠り所とし、地域の発展に寄与して欲しいと思っている。
◆12月5日【剣淵町】国政道政報告会▼剣淵町における佐々木隆博衆議と私の語るタベの集い(国政道政報告会)は、剣淵町の後援会(榎谷正会長)が主催し、多くの皆さんが出席して開催していただいた。開催の今日は、



剣淵町での国政道政報告会

一昨日からの降雪で足下の悪い中、早坂町長、大河議長をはじめ、町議会議員、剣淵町農民連盟、剣淵地区連合会など、本当に多くの皆さんが足を運んでくださり、激励をいただいた▼冒頭、榎谷会長が開会の挨拶を行い、来賓として早坂町長が挨拶。その後、佐々木隆博代議士は、農協法や労働法の改善、集团的自衛権行使問題、さらにはTPPなどの課題についてお話しになった。私からは、第4回定例会の審議内容や12月2日の一般質問内容、そしてTPP大筋合意における知事の変貌ぶりなどについてお話しさせていただきました。その後、

乾杯の音頭を大河議長にお願いし、参加していただいた皆さんと懇談を深めさせていただきました。

【つづい】

▼「影響は限定的。」ご安心下さい▼これは、10月5日に大筋合意したTPPに関して、政府の説明である。限定的とは、日本全体では限定的のことであり、当該地域にとっては、壊滅的影響を受けることになり、その地域が北海道で農業なのだ▼政府は昨年12月末、TPPにおける影響額を試算公表した。それによると農林水産物のマイナス影響は、1300億円～2100億円とし、2年前に試算した3兆円を大幅に下回った。一方、GDPの押し上げは13兆6千億とし、前回試算よりも10兆円も増やした格好だ▼国民を愚弄するのもいい加減にして欲しい。都口の良い数字だけを並べ、あたかもTPPによって、日本が大きく成長するかのような試算である。これは、今夏の参議選を意識しての公表であり、事実に基づかないことは明らかである▼今後、TPPによる影響や地域の疲弊、格差の拡大など、安倍政権の問題をしっかりと国会で議論すべきと思っているのは、私だけではないはずだ。(ゆい)